別添４

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

研究２ハイリスク集団への予防介入法開発

研究分担者 明智龍男 公立大学法人 名古屋市立大学 大学院医学研究科 教授
研究分担者 桜井なおみ キャンサー・ソリューションズ株式会社 代表取締役
研究分担者 松村由美 京都大学 医学部附属病院 医療安全管理 教授
研究分担者 吉本世一 国立研究開発法人 国立がん研究センター 中央病院 頭頸部外科 科長

研究要旨
ハイリスク集団への自殺予防介入法の開発として、2025 度は、本研究班のこれまでの研究成果、関連文献レビュー、自殺対策に関する資料をもとに、「がん医療における自殺対策の手引き」を作成した。執筆には、分担研究者（リエゾン精神医学、心療内科学、医療安全管理学等の専門家)、研究協力者（精神医学、医療統計学、腫瘍内科学等の専門家）に加え、がん患者代表者など 15 名が参画した。執筆内容について、16 学会および患者・市民による外部評価を受けた。評価コメントを反映し、概要版と本編を作成した。本編には、がん患者の自殺対策の総論と各論（わが国のがん患者の自殺実態調査、がん診断直後の自殺対策、進行期の自殺対策、サバイバーの自殺対策、AYA 世代がん患者の自殺対策、遺族と医療者支援、がん診療における自殺の倫理的側面）および院内自殺対策の実践が含まれた。本手引きの冊子を作成するとともにデジタルブック化し、令和 8 年 3 月末に公開した。また、がん医療従事者向け公開シンポジウムにおいて、リエゾン精神医学、精神医学、医療安全管理学、医療統計学、頭頚部外科、心理学の専門家およびがん患者代表者による「がん医療における自殺対策の手引き」の利活用に向けたパネルディスカッションを行った。

Ａ．研究目的
がん患者は一般人口と比して自殺リスクが有意に高いことから、自殺総合対策大綱、第 3 期がん対策推進基本計画において、がん患者が必要に応じて専門的、精神心理的ケアを受けられる体制の構築、周知が求められ、「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」（厚生労働省， 2022 年 8 月改訂）には、地域がん診療拠点病院の指定要件に「がん患者の自殺リスクに対し、院内で共通したフローを使用し、対応方法や関係機関との連携について明確にしておくこと」等が記された。しかし確立されたがん患者の自殺予防対策は世界的に存在せず、がん種、病期、診断後早期といったリスク因子に着目した予防体制構築の必要性が指摘されている。実証的ながん患者の自殺予防対策の実現を目指し、医療安全の視点からがん診療連携拠点病院内の自殺対策マニュアル、自殺対応フロー、関係機関との連携体制を調査し、実態に即した自殺対策プログラムを検討する。

Ｂ．研究方法
2023 年度までに実施したがん患者の自殺・希死念慮のリスクおよび介入に関する国内外の論文レビューや収集した取り組みに関する資料と専門家によるパネルディスカッションにより、がん患者の自殺対策プログラムを開発する。
（倫理面への配慮）
侵襲及び介入を伴わず、人体から取得した試料も用いない研究であるため、インフォームド・コンセントを要さなかった。

Ｃ．研究結果
本研究班のこれまでの研究成果、がん患者の自殺リスクおよび予防介入法に関するレビュー、自殺対策に関する資料をもとに、「がん医療における自殺対策の手引き」を作成した。執筆には、分担研究者（リエゾン精神医学、心療内科学、医療安全管理学等の専門家)、研究協力者（精神医学、医療統計学、腫瘍内科学等の専門家）に加え、がん患者代表者など 15 名が参画した。執筆内容について、16 学会および患者・市民による外部評価を受けた。評価コメントを反映し、概要版と本編を作成した。本編には、がん患者の自殺対策の総論と各論（わが国のがん患者の自殺実態調査、がん診断直後の自殺対策、進行期の自殺対策、サバイバーの自殺対策、AYA 世代がん患者の自殺対策、遺族と医療者

支援、がん診療における自殺の倫理的側面）および院内自殺対策の実践が含まれた。本手引きの冊子を作成するとともにデジタルブック化し、令和8年3月末に公開した。（資料1）
また、がん医療従事者向け公開シンポジウムにおいて、リエゾン精神医学、精神医学、医療安全管理学、心理学の専門家およびがん患者代表者により、がん医療における自殺対策の手引きの概要解説および利活用に向けたパネルディスカッションを行った。がん患者の自殺に関する医療者の経験、院内の自殺対策マニュアル・フローの活用事例、活用につなげる工夫、家族・医療者を含む支援の重要性等について話し合われた。（資料2）

D．考察
専門家とがん患者代表者の参画により、がん患者の自殺対策プログラムの基盤となる「がん医療における自殺対策の手引き」を作成し、公開した。また、成果普及のため、がん医療従事者向け公開シンポジウムを開催し、がん医療における自殺対策の手引きの利活用に向けたパネルディスカッションを行った。今後は成果の公開のみならずがん患者の自殺対策研修プログラムとして実装するなどして普及を図る。

E．結論
「がん医療における自殺対策の手引き」およびパネルディスカッションの動画を含め、自殺対策プログラムとして公開し、プログラムの実装・普及に繋げたい。

G．研究発表
1.　論文発表（資料5-8）

5) Kurisu K, Fujimori M, Harashima S, Akechi T, Yoshiuchi K, Uchitomi Y. Suicide risk among individuals diagnosed cancer during versus before the COVID-19 pandemic: a nationwide population-based study. Jpn J Clin Oncol. 2025;55(10):1194-1197. doi: 10.1093/jjco/hyaf110
6) Eguchi K, Yoshimoto S, Fujimori M, Uchitomi Y. Nationwide retrospective survey on healthcare professionals' perceptions of suicide-related behaviors among people with head and neck cancer in Japan. Jpn J Clin Oncol. 2025;55(11):1259-1266. doi: 10.1093/jjco/hyaf125
7) Kumada F, Kurisu K, Okamura M, Akechi T, Matsumura Y, Uchitomi Y, Fujimori M. Suicide Prevention in Japanese Cancer Care Hospitals: A Topic Modeling Analysis of Manuals and Workflows. Front Psychiatry. 2026;17:1743690. doi: 10.3389/fpsyt.2026.1743690
8) 加藤 果林, 内富 庸介, 藤森 麻衣子, 杉田 尚子, 山本 崇, 松村 由美. 医療安全管理部門による自殺事故対策の取り組みについての全国アンケート調査. 医療の質・安全学会誌. 2025;20(4):399-405.

2. 学会発表（資料9）
Okamura M, Yoshimoto S, Uchitomi Y, Fujimori M. One-year prevalence and associated factors of suicidal ideation among patients with newly diagnosed head and neck cancer in Japan: a longitudinal study. 2025 Joint Meeting of the COSA ASM and IPOS Congress (poster presentation)

H．知的財産権の出願・登録状況
（予定を含む。）
1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
公開シンポジウム「がん患者の自殺対策」2026年3月7日オンライン開催